

無料相談のアウトソーシング問題 「公募方式」で決着へ

税理士業務は有償、無償問わず税理士のみができる——。税理士業界では当たり前の話だが、国税庁のアウトソーシング問題により、この常識が揺らぎ始めている。この問題は、税理士会が行なう税務支援事業のあり方、ひいては税理士制度のあり方にも大きく関わってくる可能性が高く、税務当局との間で突っ込んだ協議が続けられていた。確定申告期を控え、アウトソーシング問題の成り行きが注目されていたわけだが、ここに来て、ひとつの結論が下された。

今後も税務相談のあり方をめぐる協議は続く▶

2006年に「公共サービス改革法」が施行されたことで、各省庁では行政事務のアウトソーシングに動き出している。

当然、財務省でもアウトソーシングできるものを選別しているが、そのなかに「納税相談事務」と「記帳指導業務」が盛り込まれた。これに対し、税理士業界が猛反発。相談会場における無料の税務相談には、有償、無償を問わず独占業務とされてきた税理士業務が含まれていると認識しているためだ。

仮に、無料相談のアウトソーシングが実現すれば、税理士業務を含んだ事業の民間受託が認められることになる。そうすると、無料の税務相談については、必然的に税理士の独占業務から外れる。これにより、有償、無償を問わず税理士の独占業務という常識が覆され、結果として、税理士の無償独占の崩壊に繋がることを意味する。

そのため、税理士業界では、アウトソーシング事業の一部が税理士法に抵触すると主張。当局の税務支援に関するアウトソーシング事業について、国税庁と日税連の間で協議が始まった。

当局の納税相談事務や記帳指導事務については、行政効率化推進政策の一環として外部および民間に委託されている。従来、こうしたアウトソーシングについては、税理士会が入札・受注しているほか、税理士協同組合や日本税務協会が入札し、税理士会が担当税理士を派遣している。

しかし、記帳指導や年金受給者説明会では、実態として確定申告書の作成

指導のような税理士業務も含まれてくる。そのため、日税連は国税庁に対し、税理士制度に影響を与えないような範囲でのアウトソーシング事業の実施を強く要望。当局の反応などから、当初、日税連役員らからは、「税理士の無償独占が固持される方向で落ち着くのではないかと、業界の要望に沿った外部委託が行われるとの見方もあった。

る一般競争入札という形態には「馴染まない」とした考え方も成り立つ。

ただ、税理士の中からは、「確定申告期が迫っているだけに、最終的には、当局が強引に押し切るのではないかと」いった不安の声も漏れ聞こえていた。

そうした危惧がある中、業界にとって歓迎しがたい提案が国税庁からあった。国税庁では、来年の「確定申告期にお



シングする際に、必要な設備や技術、価格などをホームページなどで公開し、希望者を公募する。無料の税務相談のアウトソーシングについても、その専門性などが明記される見通しだ。仮に、公募の参加者が複数の場合は一般競争入札へと切り替わる模様。

競争入札ともなれば、民間企業の加わる余地もあるが、入札価格との兼ね合いで安価に請け負うことは現実的には考えにくい。日税連では、こうした点も視野に入れて、国税庁の提案について審議。税理士の無償独占が何とか守られる着地点でもあることから、合意を承認した。ただ、公募方法や公募価格など決まっていない部分も多く、国税庁および日税連では、早急に話し合いを進めて詳細を煮詰めていく構えだ。

何とか守りきれた「無償独占」

ところが、政府は土業の規制改革を進めており、「有資格者でなければできない業務を可能な限り限定する」としている。こうした流れを受け、税理士らの間からは、「税理士の無償独占を見直すために、税務支援事業における無料相談のアウトソーシングを実現させるのではないかと」危惧する声も浮上。業界内にさまざまな憶測も飛び交ったが、そのなかで、税務支援事業における「無償独占」のあり方に関する議論も浮上してきた。

この税務支援事業とは、会則の定めによる絶対的記載事項で、税理士法1条の「税理士の使命」に基づく、公共性の高い施策である。更に、有償・無償を問わず税理士法第2条第1項の税理士業務を税理士以外の者が行なってはならない旨が同法52条に規定されている。

ということは、税務支援事業の「無料相談」は、税理士しか行なえないものであり、競争を前提とする、いわゆ

ける電話相談の集中化」については、参加者を募る「公募方式」で調達することを提案。また、同08年度から相談会場での税務相談も「公募方式」を採用する。具体的には、国税庁がアウトソー

会計事務所業界の総合情報サイト『税界.NET』オープン

株式会社ゼイカイでは、会計事務所のための総合インフォメーションサイト『税界.NET』(http://www.zeikai.net)をオープンいたしました。

『税界.NET』は、会計事務所にとって必要な事務所ツールや税務・会計ソフト、各種ノウハウ、セミナー案内、各種サービスなど、業務に直結する有益な最新情報を収録した、会計事務所のために総合インフォメーションサイトです。

「事務所経営のレベルアップを図りたい」「顧客拡大のノウハウが欲しい」「こんな会計ソフトが欲しい」「会計士の団体・グループに加入したい」「良い人材を確保したい」など、知りたい情報をカテゴリから検索できるのが最大の特徴です。

また、会計事務所(税理士法人含む)を対象に、「会員募集」や「販売促進」、「業務提携」「人材活用」などの事業PRをお考えの企業・団体様にとって、ダイレクトに最新情報を発信できるサイトでもあります。効率的な事務所経営のお役立ちサイトとして、ぜひ、ご活用ください。



便利なカテゴリ検索ができる

大切な家族のために、
ゆとりある未来のために。

AIG アリコ ジャパン
アメリカン ライフ インシュアランス カンパニー

A Member of American International Group, Inc.

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-1-1 AIG日本橋本町ビル3階 Tel 03-5203-5831(代)
アリコジャパン 東京オウンエイジェンシーオフィス 石田 雅敏

